



2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月13日

上場会社名 株式会社湖池屋
 コード番号 2226 URL <https://koike-ya.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 小池 孝
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理本部長 (氏名) 藤巻 修道
 定時株主総会開催予定日 2022年6月21日 配当支払開始予定日 2022年6月6日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-3979-2116

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年7月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	30,395		1,089		1,142		758	
2021年6月期	40,205	6.5	1,665	64.5	1,687	49.9	1,161	80.3

(注) 包括利益 2022年3月期 910百万円 (%) 2021年6月期 1,224百万円 (91.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	142.24		5.5	4.2	3.6
2021年6月期	217.68		8.9	6.8	4.1

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 17百万円 2021年6月期 9百万円

(注) 1. 当連結会計年度の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。
 2. 当連結会計年度は決算期変更の経過期間となり、当社は9ヶ月間(2021年7月1日～2022年3月31日)、在外連結子会社は12ヶ月間(2021年4月1日～2022年3月31日)を連結対象期間とした変則的な決算となっております。このため、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	27,093	14,227	51.8	2,630.08
2021年6月期	26,867	13,646	50.4	2,536.37

(参考) 自己資本 2022年3月期 14,029百万円 2021年6月期 13,529百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	219	643	499	3,366
2021年6月期	3,027	4,570	1,863	4,264

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年6月期		0.00		60.00	60.00	320	27.6	2.5
2022年3月期		0.00		45.00	45.00	240	31.6	1.7
2023年3月期(予想)		0.00		60.00	60.00		29.1	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	41,000		1,720		1,700		1,100		206.22

(注) 1. 当社は、2021年9月28日開催の第45回定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認されたことを受けて、当期より決算期(事業年度の末日)を6月30日から3月31日に変更いたしました。これに伴い、決算期変更の経過期間となる当連結会計年度は2021年7月1日から2022年3月31日までの9ヶ月間となっております。このため、対前期増減率は記載しておりません。

(参考)

下記の%表示(調整後増減率)は、2023年3月期(2022年4月1日から2023年3月31日)に対応する前年同一期間(2021年4月1日から2022年3月31日)と比較した増減率です。

売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益	(単位:百万円)
39,921 2.7%	1,332 29.1%	1,396 21.7%	995 10.4%	

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 有
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(注) 詳細は、添付資料P.12「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	5,335,000 株	2021年6月期	5,335,000 株
期末自己株式数	2022年3月期	904 株	2021年6月期	904 株
期中平均株式数	2022年3月期	5,334,096 株	2021年6月期	5,334,118 株

(参考) 個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年7月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	26,119		1,013		1,060		395	
2021年6月期	36,784	6.6	1,827	50.3	1,851	39.9	1,340	45.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	74.07	
2021年6月期	251.23	

(注) 1. 当事業年度の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。

2. 当事業年度は決算期変更の経過期間となり、当社は9ヶ月間(2021年7月1日～2022年3月31日)の変則的な決算となっております。このため、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭	
2022年3月期	25,540		13,936		54.6	2,612.72	
2021年6月期	26,957		14,655		54.4	2,747.48	

(参考) 自己資本 2022年3月期 13,936百万円 2021年6月期 14,655百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は2022年5月13日(金)に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社は、2021年9月28日開催の第45回定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認されたことを受け、決算日を6月30日から3月31日に変更いたしました。このため、当連結会計年度は決算期変更の経過期間となり、決算日が6月30日であった当社は9ヶ月間（2021年7月1日～2022年3月31日）、決算日が3月31日であった在外連結子会社は12ヶ月間（2021年4月1日～2022年3月31日）を連結対象期間とした変則的な決算となっております。このため、対前年同期比については記載しておりません。

当連結会計期間は、国内においては新型コロナウイルス感染症の流行継続に伴う巣ごもり需要などの影響もあり、高付加価値商品を中心に売上が好調に推移しました。北海道で発生した干ばつの影響等による馬鈴薯不足のため、やむを得ず販促を抑制せざるを得ない状況もありましたが、傾斜的な広告宣伝投資などを通じ、戦略商品の販売構成を高めてまいりました。他方、利益面においては、新工場設立に伴う減価償却費及び労務費等のコスト増加要因に加え、世界的な物価上昇の影響を受け、パーム油をはじめとした原材料価格が高騰し、収益圧迫要因となりました。海外においても、特にベトナムやタイにおいて新型コロナウイルスに伴う社会規制の影響により厳しい市場・経営環境となりましたが、一昨年の馬鈴薯不足が解消した台湾をはじめ、各国で収益を改善し海外事業全体で黒字転換いたしました。業績は次のとおりです。

売上高は、30,395百万円となりました。利益につきましては、営業利益1,089百万円、経常利益1,142百万円、親会社株主に帰属する当期純利益758百万円となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

<国内>

2022年3月期は、引き続き高付加価値商品の売上拡大、「With コロナ」時代のニーズに応える新機軸商品の展開、新設した九州阿蘇工場を活用した物流費削減及び価格改定などによる既存商品群の収益性改善の3つのテーマを戦略の軸に据え事業展開を進めました。

国内事業においては、新型コロナウイルスの影響による巣ごもり需要が断続的に発生するなど外部環境からの影響を受けた一方で、北海道で発生した干ばつの影響で北海道産馬鈴薯の収穫量が大幅に減少したため、2021年11月頃より数ヶ月の間、主力ポテトチップス商品の販促をやむを得ず中止・辞退せざるを得ない状況に見舞われました。しかし、そのような状況でありながらも、高付加価値商品やポテトチップス以外の商品を中心に拡販し、売上拡大と利益確保に努めました。

一方、世界的な物価上昇の影響を受け、当社が調達しているパーム油やコーンなどの原料、資材の価格が期首の想定を上回って高騰し、大きな利益圧迫要因となりました。このような状況を受け、将来に向けた利益確保を図るため、主力ポテトチップス商品を中心に2022年2月より価格改定を実施いたしました。

商品戦略においては、湖池屋ポテトチップス60周年記念商品である「KOIKEYA Theのり塩」と「KOIKEYA The麴塩」を2021年10月に全国発売しました。また、2022年2月で発売5周年を迎えた「湖池屋プライドポテト」のリニューアルを実施、2022年3月には発売から35年となる「スコーン」の大幅リニューアルを実施するなど、収益性の高い商品を中心に広告投資を含めた拡販活動を行いました。

以上のとおり、厳しい経営環境でありながらも売上・利益を確保すべく各種施策に取り組んだ結果、国内の売上高は26,066百万円となり、セグメント利益は1,014百万円となりました。

<海外>

台湾事業では、新型コロナウイルスの影響による需要増加もあり売上が好調に推移した一方、試食販売などの販促企画が中止となるなど、販促費が抑制されました。これに加え、ポテトチップス「じゃがいも心地」などの高収益商品や、コーンを原料とした商品「黍一番」、小麦を原料とした商品「横綱棒」などのポテトチップス以外の商品を戦略的に拡販した結果、馬鈴薯不足で苦戦した前年度に比べ大幅に利益が改善いたしました。

ベトナム事業では、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、ベトナム全土で極めて厳しい行動規制がなされたため、製販両面で事業活動に強い制約を受けました。販売面では全土にわたる広範なロックダウンにより販売スタッフが活動できないケースが相次いだほか、製造面でも増産目的の設備導入の大幅遅延、サプライヤーの製造停止による原料資材の不足、各種規制により出勤可能な工場従業員が大幅に減ったことなどによる大規模な商品欠品が発生し売上構築に苦戦いたしました。この結果、売上・利益とも期首の見込みを大きく下回ることになりましたが、他方、増産のための設備投資を実施したほか、商品供給を優先した現地小売チェーンにおいては売上が好調に推移し、また、各国への輸出が増加するなど明るい兆しが見えてきております。

タイ事業においても、新型コロナウイルスの影響でスナック市場の状況悪化が継続しております。そのような状況にありつつも、店舗ラウンダーの導入が奏功して「カラムーチョ」の定番商品が売上を伸ばしたほか、「カラムーチョSTRONG」といった新製品も売上に貢献し、計画通りの利益を確保しました。また、現地飲料メーカーであるOSOTSPA社と新たに提携し、従来販路の限られていた地方のスーパーや個人商店への展開を本格化させました。

以上により、海外の売上高は4,329百万円となり、セグメント利益は93百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

総資産は、前連結会計年度末に比べ225百万円増加し、27,093百万円となりました。主な要因は、原材料及び貯蔵品の増加(167百万円)によるものであります。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ355百万円減少し、12,865百万円となりました。主な要因は、長期借入金の減少(318百万円)によるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ581百万円増加し、14,227百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加(438百万円)によるものであります。なお、自己資本比率は51.8%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は3,366百万円(前連結会計年度は4,264百万円)となり、897百万円減少いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は219百万円(前連結会計年度は3,027百万円の収入)となりました。これは主に、売上債権の増減額(1,201百万円)及び法人税等の支払額(540百万円)等の減少があったものの、税金等調整前当期純利益(1,142百万円)及び減価償却費(921百万円)等の増加があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は643百万円(前連結会計年度は4,570百万円の支出)となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入(501百万円)等の増加があったものの、有形固定資産の取得による支出(1,112百万円)等の減少があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は499百万円(前連結会計年度は1,863百万円の収入)となりました。これは、配当金の支払額(320百万円)及び長期借入金の返済による支出(106百万円)等の減少があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

当社は、2021年9月28日開催の第45回定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認されたことを受け、決算日を6月30日から3月31日に変更いたしました。このため、当連結会計年度は決算期変更の経過期間となり、当連結会計期間につきましては、決算日が6月30日であった当社は9ヶ月間(2021年7月1日～2022年3月31日)、決算日が3月31日であった在外連結子会社は12ヶ月間(2021年4月1日～2022年3月31日)を連結対象期間とした変則的な決算となっております。

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(円)
2023年3月期 (予想)	41,000	1,720	1,700	1,100	206.22
2022年3月期 (実績)	30,395	1,089	1,142	758	142.24
※調整後増減率	2.7%	29.1%	21.7%	10.4%	—

※調整後増減率は、サマリー情報の3. 2022年3月期の連結業績予想の〔参考〕をご参照ください。

今後の見通しにつきましては、国内外において高付加価値経営を継続しつつ、新生・湖池屋ブランドを更に強固なものにするため、積極的なマーケティング活動、新機軸商品の展開による市場開拓などチャレンジングな施策を推進します。

国内事業では、原材料価格高騰などのコスト増加懸念が続く見通しですが、高付加価値商品を中心とした販売戦略を進めるほか、全社的なコスト削減活動を徹底するとともに必要な価格改定を順次行い利益拡大を目指します。

海外事業においても、原材料価格高騰の影響のほか、台湾において馬鈴薯の供給不足懸念があるなど難しい経営環境が想定されます。こうした中、「カラムーチョ」に加え、「じゃがいも心地」の各国での拡販によるポテトチップスでの収益拡大や、収益性が高く安定供給できるコーンや小麦を原料とした商品の拡販など商品政策を推進します。加えてベトナムにおける現地大手流通との取り組み強化、タイの新しい協業先との地方エリアの攻略、輸出による新規国開拓などにも注力することにより、売上と利益の拡大に努めます。

以上により、2023年3月期連結会計年度の売上高は41,000百万円、営業利益1,720百万円、経常利益1,700百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,100百万円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,265	3,367
受取手形及び売掛金	6,191	—
受取手形	—	11
売掛金	—	7,459
商品及び製品	968	947
仕掛品	4	11
原材料及び貯蔵品	402	569
その他	447	492
貸倒引当金	△2	△1
流動資産合計	12,277	12,857
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,015	9,638
減価償却累計額	△4,775	△5,014
建物及び構築物 (純額)	3,240	4,624
機械装置及び運搬具	14,643	16,297
減価償却累計額	△10,625	△11,098
機械装置及び運搬具 (純額)	4,018	5,198
土地	2,169	2,170
その他	3,121	662
減価償却累計額	△409	△437
その他 (純額)	2,711	224
有形固定資産合計	12,140	12,217
無形固定資産		
その他	389	342
無形固定資産合計	389	342
投資その他の資産		
投資有価証券	804	322
繰延税金資産	1,061	1,155
その他	193	196
貸倒引当金	△0	—
投資その他の資産合計	2,059	1,675
固定資産合計	14,589	14,235
資産合計	26,867	27,093

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,549	3,444
短期借入金	500	500
未払金	3,974	1,702
返金負債	—	2,147
未払法人税等	335	157
賞与引当金	3	313
その他	890	817
流動負債合計	9,253	9,082
固定負債		
長期借入金	1,488	1,170
リース債務	334	339
長期未払金	328	362
退職給付に係る負債	1,816	1,910
その他	0	0
固定負債合計	3,968	3,783
負債合計	13,221	12,865
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,269	2,269
資本剰余金	2,153	2,153
利益剰余金	9,239	9,678
自己株式	△2	△2
株主資本合計	13,660	14,099
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12	8
為替換算調整勘定	△54	34
退職給付に係る調整累計額	△89	△113
その他の包括利益累計額合計	△131	△69
非支配株主持分	116	198
純資産合計	13,646	14,227
負債純資産合計	26,867	27,093

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
 (連結損益計算書)

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)
売上高	40,205	30,395
売上原価	24,449	21,282
売上総利益	15,756	9,112
販売費及び一般管理費	14,091	8,022
営業利益	1,665	1,089
営業外収益		
受取利息	13	2
受取配当金	15	0
持分法による投資利益	9	17
投資有価証券売却益	18	1
補助金収入	1	36
その他	20	9
営業外収益合計	78	68
営業外費用		
支払利息	7	7
支払手数料	31	7
その他	18	1
営業外費用合計	56	15
経常利益	1,687	1,142
特別利益		
受取保険金	15	—
補助金収入	15	100
特別利益合計	31	100
特別損失		
固定資産圧縮損	15	100
製品回収関連費用	32	—
特別損失合計	48	100
税金等調整前当期純利益	1,670	1,142
法人税、住民税及び事業税	515	388
法人税等調整額	△16	△81
法人税等合計	498	307
当期純利益	1,172	835
非支配株主に帰属する当期純利益	11	76
親会社株主に帰属する当期純利益	1,161	758

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	1,172	835
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6	△3
為替換算調整勘定	58	96
退職給付に係る調整額	2	△24
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	6
その他の包括利益合計	52	75
包括利益	1,224	910
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,204	819
非支配株主に係る包括利益	20	90

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,269	2,153	8,318	△2	12,739
当期変動額					
剰余金の配当			△240		△240
親会社株主に帰属する当期純利益			1,161		1,161
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	921	△0	920
当期末残高	2,269	2,153	9,239	△2	13,660

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	18	△101	△91	△174	128	12,693
当期変動額						
剰余金の配当						△240
親会社株主に帰属する当期純利益						1,161
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6	47	2	43	△11	31
当期変動額合計	△6	47	2	43	△11	952
当期末残高	12	△54	△89	△131	116	13,646

当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,269	2,153	9,239	△2	13,660
当期変動額					
剰余金の配当			△320		△320
親会社株主に帰属する当期純利益			758		758
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	438	—	438
当期末残高	2,269	2,153	9,678	△2	14,099

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	12	△54	△89	△131	116	13,646
当期変動額						
剰余金の配当						△320
親会社株主に帰属する当期純利益						758
自己株式の取得						—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△3	88	△24	61	81	142
当期変動額合計	△3	88	△24	61	81	581
当期末残高	8	34	△113	△69	198	14,227

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,670	1,142
減価償却費	874	921
投資有価証券売却損益 (△は益)	△18	△1
受取利息及び受取配当金	△28	△2
持分法による投資損益 (△は益)	△9	△17
補助金収入	△17	△136
固定資産圧縮損	15	100
製品回収関連費用	32	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1	309
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	18	59
売上債権の増減額 (△は増加)	98	△1,201
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△179	△138
未収消費税等の増減額 (△は増加)	219	239
仕入債務の増減額 (△は減少)	330	△154
未払金の増減額 (△は減少)	616	△2,186
返金負債の増減額 (△は減少)	—	2,144
未払費用の増減額 (△は減少)	43	△253
その他	△39	△64
小計	3,624	759
利息及び配当金の受取額	24	7
法人税等の支払額	△614	△540
その他	△7	△7
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,027	219
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,754	△1,112
無形固定資産の取得による支出	△36	△22
投資有価証券の売却による収入	235	501
その他	△14	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,570	△643
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	500	—
長期借入れによる収入	1,700	—
長期借入金の返済による支出	—	△106
配当金の支払額	△240	△320
非支配株主への配当金の支払額	△31	△9
その他	△64	△64
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,863	△499
現金及び現金同等物に係る換算差額	19	25
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	339	△897
現金及び現金同等物の期首残高	3,925	4,264
現金及び現金同等物の期末残高	4,264	3,366

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

1. 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、従来、顧客に支払われる対価の一部を販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、これら顧客に支払われる対価は売上高から控除して表示しております。また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」、「売掛金」として表示し、「流動負債」に表示していた「未払金」の一部は、当連結会計年度より「返金負債」として表示しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

この結果、当連結会計年度の売上高は2,730百万円減少し、販売費及び一般管理費は2,730百万円それぞれ減少しましたが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度については新たな表示方法による組替えを行っておりません。

2. 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、従来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

I 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、スナック菓子の製造販売を中心に事業活動を展開し、「国内」、「海外」の2つを報告セグメントとしております。

「国内」は当社が、「海外」においては在外連結子会社が、それぞれ独立した経営単位で事業活動を展開しております。

II 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

Ⅲ 前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	国内	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	36,699	3,506	40,205	—	40,205
セグメント間の内部売上高 又は振替高	85	13	99	△99	—
計	36,784	3,520	40,304	△99	40,205
セグメント利益又は損失 (△)	1,824	△124	1,700	△34	1,665
セグメント資産	24,987	1,881	26,869	△1	26,867
その他の項目					
減価償却費	803	71	874	—	874
減損損失	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	4,705	44	4,749	—	4,749

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△34百万円、セグメント資産の調整額△1百万円はセグメント間取引消去等であります。

(注) 2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅳ 当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	国内	海外	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収 益	26,066	4,329	30,395	—	30,395
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	26,066	4,329	30,395	—	30,395
セグメント間の内部売上高 又は振替高	53	77	131	△131	—
計	26,119	4,406	30,526	△131	30,395
セグメント利益	1,014	93	1,108	△18	1,089
セグメント資産	24,726	2,377	27,103	△10	27,093
その他の項目					
減価償却費	839	81	921	—	921
減損損失	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,053	73	1,126	—	1,126

(注) 1. セグメント利益の調整額△18百万円、セグメント資産の調整額△10百万円はセグメント間取引消去等であります。

(注) 2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「国内」セグメントの売上高は2,730百万円減少しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	2,536.37円	2,630.08円
1株当たり当期純利益	217.68円	142.24円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,161	758
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益(百万円)	1,161	758
期中平均株式数(株)	5,334,118	5,334,096

(重要な後発事象)

該当事項はありません。